

日本共産党の竹田えつ子です こんにちはニュース 議会報告

No.204 2022年12月1週



くらしのご相談事
いつでもお声かけ
ください。

新年度予算 要望書を提出



91項目の予算要望書を提出

日本共産党鴻巣市委員 並木正年市長に提出・懇
会と市議団連名で、20 談しました。並木市長に
23年度予算要望書(91 目)を、11月25日(木)り、日本共産党は、毎

年新年度予
算編成にあ
たり予算要
望書を提出
しているこ
とを話し、
重要と考
える点につ
いて説明し
ました。

12月議会補正予算

水道基本料金の免除、 学校給食費1月～3月分を無償、 福祉施設に補助

12月定例
会に提出さ
れた補正予
算には、コ
ロナ対策と
して水道基
本料金(1
・2月検針
分)を免除
する予算約
1億132
7万円が、
物価高騰対策として1
月から3月までの小
中学校の給食費を無償
にする予算約1億18
00万円、また障がい
者施設・介護施設・放
課後児童クラブ・保育
所への補助金として約
5096万が計上され
ました。国の地方創生
臨時交付金を活用する
ものです。

「小・中学校の学校
給食費の無償化実現
を求める署名」にご
協力ください

今回の学校給食費無
償化は、来年3月まで

3年ぶりの防災訓練

11月27日(日)3年
ぶりの総合防災訓練防
災フェアが行われまし
た。全体の訓練前に議
会防災訓練を行い、地
震が発生したことを想
定したシエイクアウト
訓練、5階から救助袋
による避難、階段を利
用した避難訓練を行っ
た後、全体訓練に参加
しました。
地震発生による情報
収集・初期消火・救出
救助・ライフ
ライン復旧・
物資輸送等、
水害発生によ
る情報収集、
埼玉県防災航
空センターの
救出救助訓練
が行われまし
た。



防災ヘリコプターでの救出救助
訓練



平和と憲法を壊し、暮らしを押しつぶす

大軍拡の道ストップを



軍事力強化の財源として「国民負担」の必要性を強調＝岸田首相

岸田文雄首相が設置した「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」が11月22日、軍事力の抜本的強化に関する報告書を首相に提出しました。報告書は、相手国のミサイル発射拠点などをたたき「反撃能力」（敵基地攻撃能力）の保有とともに、軍事力強化の財源として「国民負担」の必要性を強調しました。岸田政権はこれを踏まえ、年末の国家安全保障戦略など安保3文書の改定に向け、議論を加速させる構えです。東アジアの軍事緊張を一層激しくし、日本国民の暮らしを圧迫する危険なたくらみを許してはなりません。

武器輸出に関し「制約をできる限り取り除き、我が国の優れた装備品等を積極的に他国に移転できるようにする」などし「海外に市場を広げ、国内企業が成長産業としての防衛部門に積極的に投資する環境をつくる必要がある」と指摘しています。政府内では既に殺傷兵器の輸出を解禁する検討に入っていると報じられています。

「国民負担」で大軍拡

報告書が軍事力強化の財源について「国民全体で負担することを視野に入れなければならない」とし、増税を主張していることも重大です。「幅広い税目による負担が必要」としつつ、「多くの企業が国内投資や賃上げに取り組んでいるなか、こうした努力に水を差すことのないよう」にすべきだと法人税を対象にすることに否定的な考えを示しており、所得税などの大幅増が狙われる危険性が大きくなっています。

軍事費GDP2%「27年度に」首相が予算措置指示11兆円規模に膨張

岸田文雄首相は11月28日、鈴木俊一財務相と浜田靖一防衛相に対し、2027年度に防衛省予算と関連経費を合わせて、国内総生産（GDP）比2%に達するよう予算措置を講じることを指示しました。現在のGDPに基づけば約11兆円となり、現行の2倍近い大軍拡です。国民の暮らし関連予算の削減と所得税や消費税などの大増税は避けられません。

首相はこれまで、「5年以内に防衛力を抜本的に強化する」としてきましたが、具体的な目安を示したのは初めて。自民党は昨年秋の総選挙政策で、軍事費の「GDP比2%」を掲げていました。



平和と憲法を壊し、暮らしを押しつぶす大軍拡の道を

何としても止める為に、力を合わせ得ていきましょう!

